

規制緩和が酒類業界に与える影響について

—— 鳥取県における酒類販売業態を中心に ——

M041755 玉井 葉子

1. 序論

1-1 本研究の背景と目的

規制緩和が酒類業界に与える影響について、鳥取県における酒類販売業態を中心に考察を行った。今後の鳥取県における酒類販売の業態を見極めようとするものである。

1-2 本研究の意義

本研究が対象とする商業、特に小売業に関して、業態別にまでおとして構造分析手法を適用して論じた事例はほとんどない。

1-3 本研究の方法

酒類販売を含む小売業流通機構の構造変化について、商業統計表の業態別小売業の販売データを用いて分析を行っている。

1-4 本研究の構成

本論文は本文5章で構成されている。

2. 酒類業界と規制緩和について

2-1 規制緩和前の状況

(1) 酒類業界の概要

酒類販売免許制による規制がある。

(2) 酒類に係る免許制度

酒税を円滑かつ確実に徴収することを目的としてつくられた。

(3) 酒類に係る免許体系

小売業免許と卸売業免許に大別される。

(4) 他国における規制

酒類販売免許は、欧米諸国でも採用されているが、我が国と導入目的が異なっている。

2-2 規制緩和の概況

(1) 規制緩和の流れ

1990年以降、市場開放と自由競争の促進が図られ、1994年の「規制緩和策」以来、段階的に規制緩和が続いている。

(2) 小売流通に係る規制緩和

1998年に酒類、たばこ、医薬品の販売機会が拡大された。

(3) 酒類に関する規制緩和

1998年より、酒類販売免許も緩和され始めた。

2-3 規制緩和後の状況

(1) 酒類販売業者の概況

酒類の製造、卸売、小売の各数量は増加。

(2) 酒類販売における小売業態の変化

規制緩和は、酒類販売に大きな構造変化をもたらしている。

3. 規制緩和前後における酒類販売

3-1 業種別酒類販売（小売業・卸売業）の動向—全国・鳥取県

(1) 業種別酒類小売業の動向

全国、鳥取県の酒類小売業の動向は、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも減少傾向である。

(2) 業種別酒類卸売業の動向

全国酒類卸売業の動向は、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも減少傾向である。鳥取県酒類卸売業の動向について、事業所数の変化は見られない。従業者数は増加傾向、年間商品販売額は減少傾向である。

3-2 業態別小売業の動向—全国・鳥取県

(1) 業態別小売業の説明

小売業の業態を取扱商品の占有率、売場面積、セルフ方式の有無により分類している。

(2) 業態別小売業の動向

全国、鳥取県業態別小売業の動向とも伝統的業種（専門店）が減少している。

4. 業態別小売業の構造変化に関する分析

4-1 分析の全体構成

小売業の業態別構造と成長特性について検討。

4-2 レート・シェア分析

業態別小売業の特化構造を調べるため、レート・シェア分析を適用。

4-3 シフト・シェア分析

業態別小売業の成長特性を調べるため、シフト・シェア分析を適用。

4-4 分析結果

(1) 全国都道府県におけるレート・シェア分析結果

業態別により規制緩和の開始前後の変化が見られた。

(2) 全国都道府県におけるシフト・シェア分析結果

規制緩和前はバブル崩壊のあおりを受けて全国小売業の販売額は急激な減少傾向を示している。それに対し、鳥取県は全国に比べて減少が緩やかであり、見かけ上優位であった。規制緩和が段階的に始まると業態格差が顕著となる。

5. 結論

今後、成長する百貨店、コンビニエンスストア、その他のスーパー、その他の小売業に対する対応が必要である。